

# 財務概況

## ■ 業績全般の概況

情報通信ネットワークの分野は、スマートフォン、タブレット端末等を用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが浸透した結果、ネットワークのデータ通信量が急速に増加しております。これに対応するため、LTE (Long Term Evolution) 及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験などの開発需要が高まりました。特にLTE-Advancedの要素技術であるMIMO (Multiple-Input and Multiple-Output: 送受信に複数のアンテナを使って無線データ通信の高速・大容量化を図る技術)、CA (Carrier Aggregation: 複数の搬送波を束ねて帯域拡張を実現する技術) 等への開発ニーズが高まりました。製造分野では、チップセット・ベンダーが提供するリファレンス・デザインを活用した中国・インドなどの新興端末ベンダーも急速に成長しています。また、Wi-Fiなどのノンセルラーとセルラーの融合も進展しています。一方モバイル関連市場では、欧米を軸に企業買収や事業再編、あるいは合従連衡等の動きが加速し、顧客の投資動向にも変動が見られます。スマートフォン製造市場では、先進国において高機能高価格端末の普及が一巡するなか、新興国の市場拡大を背景とした低価格端末ベンダーの躍進や、国内における低価格なモバイル・サービス事業者(MVNO)の台頭など、市場環境は多様な変化を遂げています。(セグメント情報の詳細は14~19ページに記載しています。)

このような環境のもと、当社グループは、開発及び顧客サポートを軸に戦略投資を行い、アップデートする国際標準規格への対応、異なる通信規格間の相互接続試験、端末・チップセットの生産性向上、無線インフラ整備の作業効率向上等、提供するソリューションの競争力強化に取り組みました。

## ■ 損益の状況

当期は、計測事業において、アジアを中心としたモバイル市場向け計測器の需要は堅調に推移しましたが、日米欧市場における業界再編や投資抑制の影響を受けました。また、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場向け計測器需要も総じて低調でした。この結果、受注高は1,010億84百万円(前期比2.7%減)、売上高は988億39百万円(前期比3.0%減)となり、営業利益は108億82百万円(前期比22.9%減)でした。税引前利益は115億91百万円(前期比18.6%減)、当期利益は78億74百万円(前期比15.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は78億57百万円(前期比15.6%減)となりました。

### ・ 営業利益

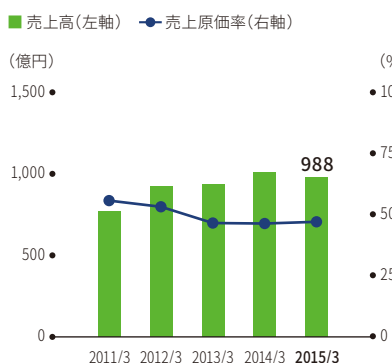
売上原価は、前期に比べ7億50百万円、1.6%減少し461億47百万円となり、売上原価率は46.7%とほぼ前期並でした。売上総利益は、前期に比べ22億63百万円、前期比4.1%減の526億92百万円となり、売上総利益率は53.3%でした。

販売費及び一般管理費は、前期比3.4%増の296億5百万円となり、研究開発費は、前期比5.8%増の129億40百万円で、売上高に対する比率は13.1%でした。以上の結果、営業利益は、前期に比べ32億40百万円、22.9%減少し108億82百万円となり、営業利益率は11.0%となりました。

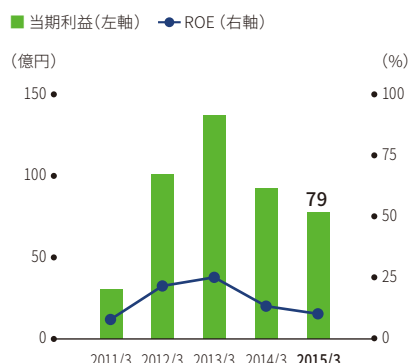
### ・ 当期利益

税金等調整前当期利益は前期比18.6%減少の115億91百万円、法人税実効税率は32.1%の37億16百万円となりました。当期利益は前期比14億44百万円減の78億74百万円となり、当期包括利益は前期比16億3百万円減の118億98百万円、1株当たりの当期利益は、55.72円となりました。

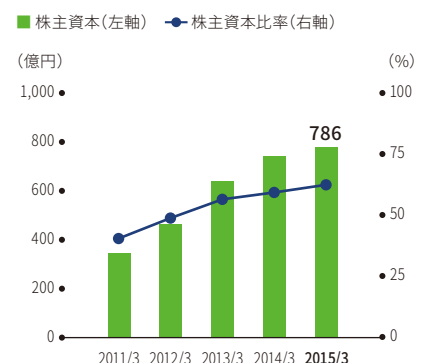
売上高および売上原価率



当期利益およびROE



株主資本および株主資本比率



※1 当社は2013年3月期から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。

※2 2013年の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

## ■ 配当方針

当社は、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じてDOE (Dividend On Equity) を上げることを基本にしつつ、連結配当性向25%以上を目標としています。

自己株式の取得は、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ機動的に実施していく方針です。当期につきましては、50億円の自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

## ■ 配当金

こうした考えに基づき、当期の年間配当金については、1株につき24円(うち中間配当金12円)としました。なお、2016年3月期の配当につきましても、1株当たり年間24円(うち中間配当12.0円)を予定しています。

## ■ 財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。大きく変動する市場環境のなかで、株主価値の持続的な向上を目指し、拡大する事業機会を迅速・確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持することを基本としています。当期は、借入金の返済などにより、有利子負債残高(リース債務除く)は160億円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.20(前期末は0.25)と改善しています。当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率は5.5回となりました。今後ともACEの向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及び

グループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2015年3月期末の当社の格付(R&I:(株)格付投資情報センター)は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注1) デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／自己資本  
(注2) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引後営業利益－資本コスト

## ■ キャッシュ・フロー

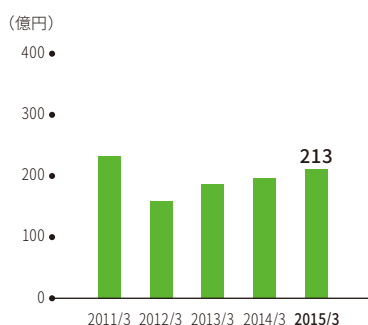
当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ82億99百万円減少して349億16百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期の15億33百万円増となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、純額で前期の137億92百万円の獲得から75億82百万円となりました。これは、税引前利益の計上により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は前期比10.5%増の33億71百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、純額で60億49百万円となりました。これは、グローバル本社棟の建設を含む有形固定資産の取得による支出が主な要因です。財務活動によるキャッシュ・フローは、純額で112億34百万円の使用となりました。自己株式の取得による支出50億円及び配当金の支払い31億52百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入が25億円増加したことが主な要因です。

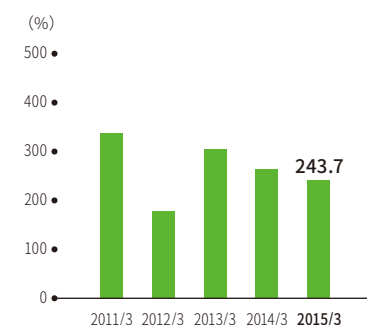
## ■ 設備投資

当期は、本社地区のグローバル本社棟建設のための投資及び主力の計測事業を中心に、技術革新と販売競争に対処するため新製品開発と原価低減に向けた投資を実施しました。

## 運転資本



## 流動比率



## 有利子負債／デット・エクイティ・レシオ

